

第17回定時株主総会招集ご通知に際しての
電子提供措置事項（交付書面省略事項）

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

ポールトゥウィンホールディングス株式会社

上記事項につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、書面交付請求を頂いた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

連結株主資本等変動計算書

(2025年2月1日から)
(2026年1月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 金 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	1,239,064	2,183,442	10,384,336	△2,552,270	11,254,573
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△565,763		△565,763
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△3,479,626		△3,479,626
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当 期 変 動 額 合 計	-	-	△4,045,390	-	△4,045,390
当 期 末 残 高	1,239,064	2,183,442	6,338,946	△2,552,270	7,209,183

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			非 支 配 株 主 持 分	純 資 産 計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	1,039	1,182,437	1,183,477	7,462	12,445,513
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△565,763
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)					△3,479,626
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△83	25,868	25,784	△2,977	22,807
当 期 変 動 額 合 計	△83	25,868	25,784	△2,977	△4,022,582
当 期 末 残 高	956	1,208,306	1,209,262	4,485	8,422,931

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結子会社としております。

連結子会社の数 39社

主要な連結子会社の名称 (2026年1月31日現在)

ポールトゥウィン株式会社

株式会社SynX

Side International Holdings Limited

Side America, Inc.

Side Group Canada Inc.

Side International UK Limited

Side International Japan株式会社

Side-international Studios India Private Limited

Side UK Limited

当連結会計年度において、株式会社HIKE及び株式会社アクアプラスの全株式を譲渡したため、同社及びその子会社7社 (Panda Graphics TAIWAN INC.、Panda Graphics (Shanghai) Technology Co., Ltd.、株式会社CREST JOB、HIKE KOREA Inc.、株式会社しいたけデジタル、株式会社デルファイサウンド及び株式会社フィックスレコード) は連結の範囲から除外しております。

また、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社MSDホールディングスは、2025年2月1日付で株式会社MIRAIt Service Design (2025年5月1日付で株式会社SynXに商号変更) へ吸収合併したため、連結の範囲から除いております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。

持分法適用の関連会社数 1社

会社名

Altered Ltd

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Side International Japan株式会社及び主要な在外子会社の決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

主に時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

主に移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. 棚卸資産

主に個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社及び国内子会社は、主に定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外子会社は、主に定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～18年

工具、器具及び備品 2～10年

ロ. 無形固定資産

主に定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

また、無形資産については、効果の及ぶ期間（3～10年）に基づいております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

主に債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっており、数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生年度に一括で費用処理しております。

また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社はサービス・ライフサイクルソリューション事業を行っており、業務区分別の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

イ. 国内ソリューション及び海外ソリューション

主にゲームデバッグ、カスタマーサポート、ソフトウェアテスト及びモニタリング等の業務を行っており、顧客への役務提供が完了した時点で収益を認識しております。

なお、ローカライズ及び音声収録等の業務において、顧客との契約により履行義務が一定の期間にわたり充足される一部の受託契約については、期間がごく短いものを除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した原価が、予想される原価の総額に占める割合に基づいて行っております。

ロ. メディア・コンテンツ

主にグラフィック開発、アニメ制作・製作出資、ゲームパブリッシング、PRマーケティング支援、バリアフリー字幕・音声ガイド制作等の業務を行っており、資産を顧客に引き渡した時点又は顧客への役務提供が完了した時点で収益を認識しております。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

ロ. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。

なお、金額の僅少なものについては発生時に一括で償却しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

(繰延税金資産の回収可能性)

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

区分	連結計算書類計上額 (千円)
繰延税金資産	1,253,775

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する事項

① 算出方法

繰延税金資産の回収可能性は、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金について、将来の収益力に基づく課税所得の見積りにより判断しております。

② 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定
将来の収益力に基づく課税所得は、事業計画に基づいて見積っております。事業計画における主要な仮定は、売上高の成長見通しであります。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度の連結計算書類において繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

3. 会計方針の変更に関する注記

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はありません。

4. 連結貸借対照表に関する注記

- | | |
|--------------------|-------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 4,092,820千円 |
| (2) 保証債務 | 3,440千円 |

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	38,156,000株	一株	一株	38,156,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年4月24日 定時株主総会	普通株式	282,881	8	2025年1月31日	2025年4月25日
2025年9月12日 取締役会	普通株式	282,881	8	2025年7月31日	2025年10月10日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年4月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	282,881	8	2026年1月31日	2026年4月24日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に株式発行及び銀行借入により行っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び契約資産は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握することでリスク低減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握する体制としております。

短期借入金は運転資金及び設備投資等を目的としたものであり、金利変動リスクに晒されておりますが、金利動向を随時把握し、適切に管理しております。

未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。また、その決済時において流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、当社グループ各社が適時に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、重要性の乏しいものについては記載を省略しております。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
投資有価証券（※3）	19,544	19,544	－
資産計	19,544	19,544	－

(※1) 「現金」並びに短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する「預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「短期借入金」及び「未払金」については、記載を省略しております。

(※2) 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については記載を省略しております。当該出資の連結貸借対照表計上額は476,170千円であります。

(※3) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	200,501

(注) 1. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,985,079	－	－	－
受取手形、売掛金及び契約資産	7,752,002	－	－	－
合計	14,737,081	－	－	－

(注) 2. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	7,600,000	－	－	－	－	－
合計	7,600,000	－	－	－	－	－

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	18,144	—	—	18,144
その他	—	1,400	—	1,400
資産計	18,144	1,400	—	19,544

② 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
該当事項はありません。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明
投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しており、活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、その他は市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

7. 企業結合等に関する注記

事業分離（HIKE株式の譲渡）

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

株式会社HIKE

② 分離した事業の内容

ITコンテンツプロデュース事業ほか

③ 事業分離を行った主な理由

メディア・コンテンツを新規事業として取り組んできたものの、コンテンツ産業の大規模化と競争激化に伴い、当該分野において競争力のあるポジションを獲得するためには、従来以上の先行投資を継続的に実施しなければならない事業環境にあると認識しております。HIKEグループの収益化に更なる先行投資と時間を要する中、様々な選択肢を検討し、当社グループにおける経営資源の最適配分、企業価値向上、HIKEグループの一層の独自性発揮、差別化、付加価値増大のためには、HIKE及びその子会社はマネジメントパイアウト（MBO）が望ましいとの結論に至ったものであります。

④ 事業分離日

2025年6月24日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式及び債権の譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

関係会社株式売却益 86,752千円

② 譲渡した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,947,697千円
固定資産	102,101
資産合計	<u>2,049,798</u>
流動負債	1,627,482
固定負債	36,681
負債合計	<u>1,664,164</u>

③ 会計処理

売却関連費用控除後の関係会社株式及び関係会社貸付金の譲渡価額と連結上の帳簿価額との差額を関係会社株式売却益として特別利益に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた業務

メディア・コンテンツ業務

(4) 連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	1,192,280千円
営業損失	<u>79,205</u>

事業分離（アクアプラス株式の譲渡）

(1) 事業分離の概要

- ① 分離先企業の名称
株式会社アクアプラス
- ② 分離した事業の内容
ゲームソフトの企画・開発・販売、音楽・映像コンテンツの原盤の企画・制作・販売及び音楽スタジオの運営
- ③ 事業分離を行った主な理由
メディア・コンテンツを新規事業として取り組んできたものの、コンテンツ産業の大規模化と競争激化に伴い、当該分野において競争力のあるポジションを獲得するためには、従来以上の先行投資を継続的に実施しなければならない事業環境にあると認識しております。メディア・コンテンツの収益化に更なる先行投資と時間を要する中、様々な選択肢を検討し、当社グループにおける経営資源の最適配分、企業価値向上のため、当社グループとしてメディア・コンテンツ業務から撤退し、当社グループの経営資源を国内ソフトウェアテスト・開発や海外事業拡大、業務のAI化への取り組み等へ充てるためであります。
- ④ 事業分離日
2025年8月29日
- ⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項
受取対価を現金等の財産のみとする株式及び債権の譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

- ① 移転損益の金額
関係会社株式売却益 48,274千円
- ② 譲渡した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,536,953千円
固定資産	260,413
資産合計	<u>1,797,366</u>
流動負債	336,280
固定負債	68,560
負債合計	<u>404,841</u>

- ③ 会計処理

売却関連費用控除後の関係会社株式及び関係会社貸付金の譲渡価額と連結上の帳簿価額との差額を関係会社株式売却益として特別利益に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた業務

メディア・コンテンツ業務

(4) 連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	669,112千円
営業損失	<u>84,943</u>

8. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	連結損益計算書計上額 (千円)
国内ソリューション	25,904,945
海外ソリューション	20,792,883
メディア・コンテンツ	2,139,901
顧客との契約から生じる収益	48,837,730
その他の収益	—
外部顧客への売上高	48,837,730

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (4) 会計方針に関する事項 ⑤ 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

	期首残高 (千円)	期末残高 (千円)
顧客との契約から生じた債権 (売掛金)	9,007,816	6,992,103
契約資産	350,104	759,898
契約負債	760,594	64,991

契約資産は、主に請負契約に基づく受託業務について、その履行義務の充足に応じて認識する収益の未請求の対価に対する当社及び連結子会社の権利に関するものであり、対価の請求が可能となり当社及び連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、主に支払条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであり、収益の認識に伴い取り崩されます。契約負債の期首残高は、概ね当連結会計年度の収益として認識しており、翌連結会計年度以降に繰り越される金額に重要性はありません。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に配分した取引価格の注記を省略しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 238円08銭
- (2) 1株当たり当期純損失 98円41銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(2025年2月1日から)
(2026年1月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	そ の 他 利益剰余金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計		
当 期 首 残 高	1,239,064	1,201,564	2,689,515	3,891,080	2,003,348	2,003,348	△2,552,270	4,581,223
当 期 変 動 額								
剰余金の配当					△565,763	△565,763		△565,763
当 期 純 利 益					295,498	295,498		295,498
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	△270,265	△270,265	-	△270,265
当 期 末 残 高	1,239,064	1,201,564	2,689,515	3,891,080	1,733,083	1,733,083	△2,552,270	4,310,957

	評価・換算差額等		純 資 産 計 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	1,039	1,039	4,582,263
当 期 変 動 額			
剰余金の配当			△565,763
当 期 純 利 益			295,498
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,039	△1,039	△1,039
当期変動額合計	△1,039	△1,039	△271,305
当 期 末 残 高	-	-	4,310,957

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① その他有価証券
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法を採用しております。
- ② 子会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～15年
工具、器具及び備品	5～10年
- ② 無形固定資産
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の営業収益は、主に子会社から受け取る経営指導料及び受取配当金並びにゲームアプリ共同開発等による収益分配金であります。

- ① 経営指導料
子会社との契約に従って役務提供が完了した時点で収益を認識しております。
- ② 受取配当金
配当金の効力発生日に収益を認識しております。
- ③ 収益分配金
製作委員会等から收受する分配金が確定した時点で収益を認識しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

(繰延税金資産の回収可能性)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

区分	計算書類計上額 (千円)
繰延税金資産	262,431
(うち、税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産)	(205,919)

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する事項

① 算出方法

繰延税金資産の回収可能性は、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金について、将来の収益力に基づく課税所得の見積りにより判断しております。

② 当事業年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

将来の収益力に基づく課税所得は、事業計画に基づいて見積っております。事業計画は主に子会社から収受する経営指導料収入を基礎に策定されており、子会社から収受する経営指導料の予測が主要な仮定であります。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした仮定に変更が生じた場合、翌事業年度の計算書類において繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

3. 会計方針の変更に関する注記

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

4. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 64,945千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業収益	1,727,262千円
営業費用	2,832千円
営業取引以外の取引高	235,004千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	2,795,751株	一株	一株	2,795,751株

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	1,357,625千円
未払事業税	10千円
未払事業所税	572千円
減価償却超過額	55,718千円
投資有価証券評価損	272,350千円
関係会社株式評価損	61,148千円
貸倒引当金	50,709千円
その他	3,861千円
繰延税金資産小計	1,801,996千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△1,151,706千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△387,859千円
評価性引当額小計	△1,539,565千円
繰延税金資産合計	262,431千円
繰延税金資産の純額	262,431千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
評価性引当額	57.44%
住民税均等割	0.74%
交際費・寄附金等損金不算入額	7.27%
受取配当金等益金不算入額	△237.04%
過年度法人税等	19.74%
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	△4.41%
その他	△3.11%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△128.76%

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2027年2月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更し計算しております。

この変更による影響は軽微であります。

8. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記（4）収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	ポルトゥウィン株式会社	所有 直接 100.0%	経営指導 資金の借入 役員の兼任	経営指導 (注) 1	640,668	関係会社 売掛金	54,925
				配当金 (注) 2	999,990	—	—
				資金の貸付 (注) 3	700,000	関係会社 短期貸付金	700,000
	株式会社ADOOR	所有 直接 100.0%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 (注) 3	46,500	関係会社 長期貸付金 (注) 4	166,500
	Side International Holdings Limited	所有 直接 100.0%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 (注) 3	921,430	関係会社 短期貸付金	768,300
				利息の受取 (注) 3	143,547	関係会社 未収入金	177,170
Side International Japan株式会社	所有 間接 100.0%	資金の貸付 役員の兼任	資金の回収	339,350	関係会社 長期貸付金	4,341,444	
				—	—	関係会社 長期貸付金	200,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 経営指導料は、毎月、各社の売上、利益の一定割合を収受しております。
2. 配当金は、子会社の当期純利益の一定割合を収受しております。
3. 資金の貸付は、市場金利を勘案した利率を合理的に決定しております。
4. 株式会社ADOORへの貸付金につき、当事業年度において、149,225千円の貸倒引当金繰入額を計上しており、合計149,225千円の貸倒引当金を計上しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 121円92銭
(2) 1株当たり当期純利益 8円36銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。